

長岡大学ブックレット ②②

現代GPシリーズ 12

第5回 長岡大学文化講演会特集

# 若者の自立支援とキャリア教育

放送大学教養学部 教授

宮本 みち子



NAGAOKA  
UNIVERSITY  
BOOKLET

## 長岡大学ブックレット刊行にあたって

平成18年3月

長岡大学長 原 陽一郎

長岡大学は、今年3月に第2期生が卒業し、開学6年目を迎えました。この間、地域の皆様に様々なご支援ご協力いただきました。厚く御礼申し上げます。

さて、私は一昨年（平成16年）4月に学長に就任しましたが、それ以来、精力的に大学改革を進めてきました。

まず、大学の基本理念・目標を次のように新しく決めました。

★基本理念…「ビジネスを発展させる能力と人間力を鍛える大学」

★基本目標…学生に「毎日の大学生活で充実感を、能力アップを確かめて達成感を、卒業のとき4年間を振り返って満足感を」実感させること

この理念と目標は、学生が実社会で通用する真の実力を身につけられる大学を本気になって創ることを、学生と地域社会の皆様にご約束したことであります。

この理念・目標を実現すべく、具体的にはまず、全教員による授業改善（学生アンケート、FD研究会等）、ゼミ中心の少人数教育の徹底さらに昨年度からの新カリキュラムへの移行、諸資格取得講座の開講など、全力で教育改革に取り組んできました。そのかいもあり、第1期の卒業生の就職率は96%と満足するものでした。

また、社会貢献活動として、文化講演会も毎年開催し（平成16年はグレゴリー・クラーク氏「教育が変われば日本も変わる」、平成17年は玄田有史氏「揺れる若者の選択－フリーター・ニートが意味すること－」）、多くの市民の皆様に参加していただきました。従来から続けてきた地域・まちづくりにおいてもシンポジウム等開催し、地域貢献に力を注いできました。

こうした教育改革－社会貢献活動は、今後もさらに一層、力を注ぎ、取り組んでいく所存であります。

その活動の一環として、昨年度「長岡大学ブックレット」シリーズを刊行することにしました。このブックレットは、学生・保護者・地域の皆様に、こうした本学の教育、研究、社会貢献活動を知っていただくとともに、様々な形での交流を呼び起こす媒体として企画しました。大学が真に地域社会の有機的な一員となるための、1つの媒体でもあります。

私としては、「長岡大学ブックレット」を通して、大学と学生・保護者・地域の皆様との交流をぜひとも盛んにして行きたいと考えております。皆様からのご意見をどしどしお寄せいただきたいと思います。

\*本学は現在、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」＝現代GPに選定された「産学融合型専門人材開発プログラム－長岡方式－」（平成18～20年度）と「学生による地域活性化提案プログラム－政策対応型専門人材の育成－」（平成19～21年度）、また同省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定された「長岡地域産業活性化のためのMOT教育『イノベーション人材養成プログラム』」（平成19～21年度）の計3件の教育プログラムを実施しています。これらの成果はこれまでと同様、本ブックレットシリーズで積極的に刊行して行きます（前2者は現代GPシリーズ）。（平成20年4月）

## 第5回 長岡大学文化講演会 (平成20年7月2日)

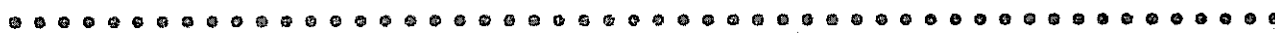
# 若者の自立支援とキャリア教育

長岡大学第5回文化講演会を次の通り開催しました。この講演会は、平成18年度の文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」＝現代GPプログラムに選ばれ、平成20年度に3年目をむかえた本学の「産学融合型専門人材開発プログラム－長岡方式－」の一環として開催されました。

第1部で宮本みち子氏の講演「若者の自立支援とキャリア教育」第2部のパネルディスカッションでは、「地域の教育力とキャリア教育のあり方をめぐって」をテーマに活発な討論が行われました。

当日は約200名もの多くの参加者をえて、盛会のうちに終了することができました。ご後援をいただいた関係機関をはじめ、本講演会を盛り上げていただいた多くの方々に厚く感謝申し上げます。

なお、本ブックレットでは紙幅の関係もあり、宮本先生の講演を掲載しました。



- |   |     |                                                                                                                                                                                                                                             |                                                           |
|---|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 1 | 名 称 | 第5回長岡大学文化講演会<br>「地域の教育力とキャリア教育のあり方をめぐって」                                                                                                                                                                                                    |                                                           |
| 2 | 日 時 | 平成20年7月2日 18時30分～21時                                                                                                                                                                                                                        |                                                           |
| 3 | 会 場 | ホテルニューオータニ長岡・NCホール                                                                                                                                                                                                                          |                                                           |
| 4 | 参加費 | 無料                                                                                                                                                                                                                                          |                                                           |
| 5 | 第1部 | 講演                                                                                                                                                                                                                                          | 総合司会：長岡大学准教授 平野 順子 氏<br>若者の自立支援とキャリア教育 放送大学教養学部教授 宮本みち子 氏 |
| 6 | 第2部 | パネルディスカッション<br>テーマ：「地域の教育力とキャリア教育のあり方をめぐって」<br>パネリスト<br>(株)ティックス シニア産業カウンセラー 朝日 由香 氏<br>新潟県立柏崎翔洋中等教育学校 校長 島 吾郎 氏<br>長岡市国際交流センター センター長 羽賀 友信 氏<br>新潟大学教養学部 教授 松井 賢二 氏<br>放送大学教養学部 教授 宮本みち子 氏<br>長岡大学長 原 陽一郎 氏<br>コーディネーター<br>長岡大学 教授 兒嶋 俊郎 氏 |                                                           |
| 7 | 主 催 | 長岡大学                                                                                                                                                                                                                                        |                                                           |
| 8 | 後 援 | 長岡市、長岡市教育委員会、長岡商工会議所、(財)にいがた産業創造機構、新潟県教育委員会                                                                                                                                                                                                 |                                                           |





## 主催者あいさつ

長岡大学長 原 陽一郎

長岡大学の原でございます。本日は沢山お集まりいただきまして、ありがとうございます。長岡大学の文化講演会は5回目ですが、実は「文化」とは言いますが、5回とも全て大学教育に関わるテーマを取り上げてきました。つまり、私どもが問題意識として持っている、大学教育はこれからどうあるべきかということに関わるテーマを取り上げてきたということになります。

結果としては、私どもの長岡大学が直面している問題意識を皆さんに共有していただく機会になったと思います。それは同時に、世界の大学教育、世界中の大学がほとんど似たような問題に直面しているということでもありまして、皆さん方には世界中の大学がいまどういうことになっているのか、どういう問題を抱えてどうあるべきか、どういう方向にいくべきかということについて理解していただく場にもなっているのではないかと思います。

本日は、地域の教育力とキャリア教育を軸にして講演会とパネルディスカッションをさせていただきますが、これも、今キャリア教育は小中高大学それぞれの段階において、全て必要であると言われていた問題です。日本はキャリア教育で遅れているはずですので、そういう話も出てくるかと思いますが、アメリカやヨーロッパではすでに充実した形で展開されている。あるいは地域ぐるみで行われている例もお話が出てくるのではないかと思います。そのように世界中で行われていることであって、日本はどちらかという遅れているということになりそうです。そのことについて、特に地域との関係が大変重要であるということになる、そういうお話がうかがえるのではないかと考えております。ひとつご静聴をよろしくお願いいたします。



## 若者の自立支援とキャリア教育

放送大学教養学部教授  
宮本みち子

### ●はじめに

今日は、「地域の教育力とキャリア教育のあり方」についてのシンポジウムが予定されておりますので、何か役に立つお話しをさせていただきたいなと思っております。そこで今日は2000年代に入って、日本の若い世代に起こった、なかなか仕事に就けない、仕事についてもなかなか安定した仕事でのポジションを確立できないという現実についてお話ししたいと思います。ではこの様な状況で何をしたら良いのかというところに発展させていければと思います。

### ●キャリア教育に対する認識の変化

実は、私は2002年に『若者が「社会的弱者」に転落する』<sup>1</sup>という本を書きました。この2002年頃から日本で若者の問題が従来の位置づけから大きく変わってまいりました。それまで日本社会全体の若者に対する認識は、日本の若者は、平和で豊かな社会のなかでぬくぬくと大きくなった恵まれた人たちであり、それ故にいろいろな覚悟が足りず、意欲が足りない、というようなものだったと思います。

しかしこの頃から大きく若者に対する認識が変化して、日本の若者が置かれた状況が、言ってみれば日本の社会が抱えている問題を象徴的に体現している世代ではないか。この世代に関して社会的な取組が必要だという認識が出てきたのが2003年くらいからだと思います。

今日の中心のテーマでありますキャリア教育ということに関しましても、私の記憶では2003年の夏に早稲田大学を会場にして、全国から、高校の先生を中心にして進路指導に関わっている方々が集まった大きな大会がありまして、そのとき私が講師で呼ばれました。なぜ私が呼ばれたかということ、前年に出した本（『若者が『社会的弱者』に転落する』）がきっかけでした。

私はこの本で、子ども達・若者達に仕事を教えなければならないと書きました。当時は、学校現場で子ども達に仕事を教えるということは決して確立した価値ではありませんでした。むしろかなり抵抗がある問題提起だったと思います。つまり、将来企業が労働力として人を雇う準備を学校現場でやることに関しては、かなり強い抵抗があった。その私が呼ばれたということは、高校教育の現場で大きくもの見方に変化があったということだったと思います。

その2003年の夏の大会で、私はなぜ仕事を教えなければならないかという話をさせていただいた後、講演を終えて会場から出てきて駅に向かう途中、ある方に声をかけられました。その方は神奈川県で長く教員をやってらして退職した方だったのですが、その方が、今日私が提起したような話は、そのときまでは学校現場ではタブーの話だった。しかし本当にそれはやらなければならないことだと思うということをおっしゃられたことを今でも印象深く感じております。

その頃から本格的に学校現場で子どもに対して仕事というものを教えなければならないという論調

<sup>1</sup>『若者が「社会的弱者」に転落する』洋泉社 2002年

が高まってまいりまして、文部科学省がキャリア教育を位置づけるようになるのは、翌年か、その翌年だったと思います。なんとと言ってもまだまだ手探りの中で現在も進んでいるように思います。その辺りに関しては後半でお話が出ると思います。

## ● 成年年令 18 才移行に立ちはだかる壁—大人になれない？ 若者の現実

もう一つ本題に入る前に成年年令 18 才引き下げのことをお話したいと思います。今年 1 年かかって成年年令を 18 才に下げるかどうかの検討会がはじまっております。それというのも、1 年前に国民投票法<sup>2</sup>が議会を通過しました。その国民投票法とは、もともと憲法にかかわって国民投票という事項が入っているわけですが、そのときに国民投票できる年令をどうするかということで、結局国会では国民投票をする年令を 18 才からに決めました。

ところが現在の成年年令が 20 才とは、齟齬がある。国民投票は国政への参加ですから、20 才からという選挙とは合わないので、付帯条項<sup>3</sup>として、1 年間、成年年令 20 才を 18 才に下げるかどうかを検討するということが織り込み済みになりました。

今年、法務省がその検討をはじめて昨日で 5 回目です。私は委員になってそれに参加しているのですが、大変複雑な思いがあるのは、主な新聞社がこの間世論調査をしましたらほとんどの結果が、65% 以上の方が、20 才以下に下ろす必要はないという回答でした。特に若い世代が、いや自分達は 18 才で大人になりたいという意見を表明していないのです。

世界的に見て成年年令が 20 才という国はごく数えるほどしかなくて、ほとんどの国が 18 才であるにもかかわらず日本では 20 才なのです。

この間、法制審議会の関連で、高校生に聞き取り調査をしました。進学校、職業高校、いろいろなタイプの聞き取り調査をして、私もいくつかの高校に行きましたが、高校生の反応は、18 才に下ろす必要はないと。なぜかと言えば、18 才に下ろされてもとても自信がないという点が第一でした。

18 才に下ろしたら、投票に行きますかと聞いたところ、ほとんどの生徒が行かないと答えました。なぜかと言えば、そういう勉強をしていないので、そんな形で投票するのはむしろ無責任だと思うという回答でした。

ということで、若い世代から自発的にもっと早く国際的なレベルで 18 才から社会に参画したいという声が出てこない状態です。

今日お話しさせていただくことと、成年年令をどうするか、それを巡る、法律的には 18 か 20 かというのは単純なような話ですが、実際のところはもっと深い問題で、大人とは何なのか、なぜ日本はなかなか大人にならないのかという問題と絡んでおります。成年年令に関してはマスコミも非常に興味を持っていますが、議論を巻き起こしていかないと、重要な深い議論になっていかないのではないかという感じがしております。

## ● フリーター問題をめぐる認識の変化

1990 年代の終わりくらいから、若い人が、学校を卒業してから安定した仕事の世界になかなかつけないようになっていくという状況になりました。400 万人を超す若者達がフリーターになっていくという状況になりました。

90 年代の終わりから 2000 年代にかけて、フリーターに関する多くの議論があって、当初フリーターに関しては次のような議論がもっぱらでした。つまり、正社員として会社に入り、そこで勤め上げるということを若者たちが選ばなくなっている。これがフリーター急増の主要な原因であるという議論です。

それが 2003 年頃になって様相が変わります。つまり、若者達の意識変化だけで 400 万人にもものぼる

<sup>2</sup> 日本国憲法の改正手続に関する法律 (164 回 30 号)

<sup>3</sup> 日本国憲法の改正手続に関する法律案に対する付帯決議



フリーターがうまれるはずがないということです。結局のところ、フリーター急増は、基本的には労働市場の構造変化だということを国が認めざるを得なくなった。そして2003年に若者自立挑戦プラン、これが4省庁大臣——厚生労働、経済産業、文部科学、内閣府の大臣連名で宣言されまして、それ以来、若者の雇用支援に国をあげて取り組むという状況になったのです。

そして2004年から2008年まで、毎年各省庁が様々なプログラムを立て、予算を組んで若者支援をやってきたという状況にあるわけです。

〈欧米諸国では既に1980年代から変化—「大人へのなりかた」が変わってしまった〉

実は、こういう事態は、日本では非常に新しい状況だったのですが、私は90年代初頭から欧米先進諸国の動きをずっと関心を持って追ってきたものですから、それと比較してみると、別にこれは日本だけが特別にこのような事態になったのではなく、むしろ日本はかなり遅れてこういう時代に入ったのだということです。

つまり、欧米諸国にこういう状況が出てきたのは80年代でした。20年以上前に、若い人が学校を卒業してから安定した仕事になかなかうまく入れなくなって、若者の中の一定の割合の人たちが常に不安定な非正規の世界を行ったり来たりするという時代に入ったのです。その中でよく言われたのが、若者達が大人になるという大人へのなり方に大きな異変が起こっているという表現でした。

図表1 大人になる道のりの複雑さ

先進国の若者にみられる状況

- ・ 標準的なパターンがなくなった
- ・ 大人になる道のりが長い
- ・ 確実な道がなくなり、不安定
- ・ 自由の拡大
- ・ 格差の拡大

貧困・社会から排除される若者

〈1980年代～90年代の日本—「ところてん方式」で「大人になる」〉

その80年代、90年代に日本がどういう状況であったかといえば、少なくとも90年代初頭、バブル経済が崩壊するまでの日本は、非常に標準的で画一的な太いレールのある社会でした。

他の国々には太いレールがない時代に入り、みんなそれぞれがいろいろな人生行路を歩む時代に入るなかで、日本だけには太いレールがずっと引かれていて、1980年代は受験競争のピーク時でした。とにかく子どもが学校で良い成績をとり、良い進学コースを選べば、その後は会社が待っていてくれる。会社に入りさえすれば後の人生は大体安泰であるという考え方が支配的でした。これはところてん方式と言われました。

〈「ところてん方式」の崩壊:1990後半～2000年以降〉

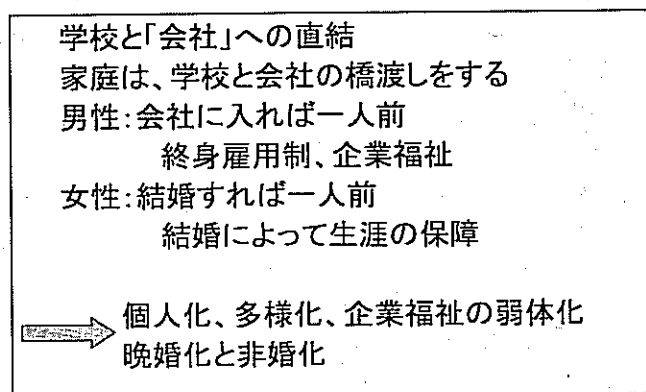
それが欧米並みに崩れたのが90年代の終わりから2000年代に入ってです。そのことに気づくのは2000年代も数年経ってからだと言ってしまうと思います。要するに学校と会社が直結していた日本社会が崩れた。それから親は、学校と会社の橋渡しをする役割が効かなくなってきたというのがいまの状態です。

その結果、男性は会社に入れば一人前で、終身雇用制のなかで企業の福祉の枠の中で自分自身の生活を安定させていくというあり方—これが日本のあり方でしたが—これが今、効かなくなっています。

女性は、結婚すれば一応一人前だった。結婚によって生涯が保障される。いま日本の女性も、結婚によって生涯が保障されるという状況ではなくなりました。非婚率が高くなって、男性の非婚化は進んでいますが、男性が非婚化するということは女性も非婚化するということです。女性が結婚して専業主婦になって、なんとか生活できるということはとても想定できないという状況になっていると思います。

こういう2000年代の日本の若者の変化は、西欧諸国が経験してきていることですから、その経験を学びながらそこで何が検討されてきたのかを見ていくことが重要ではないかと思っております。

図表2 変わる「大人になり方」の標準パターン



## ● 社会から孤立する若者—日本の今の変化は先進国共通の体験—

私も毎年いろいろな国を回るのでありますが、日本はアジアの国だから西欧諸国とは違うと言いつつも、どこの国に行っても、現代の若者について語られる言葉は共通しているということにも気づきます。

去年はフィンランドへ行き、イギリスへ行き、今年は2月から3月にかけてオーストラリアに行きましたが、どこでも言うのは、大人になる道のりが非常に複雑になっているということです。標準的なパターンが無くなっている。それから、大人になる道のりが長くなってきている。一人前になって安定して、これで大体大人だというようになる時期が何歳か、なかなか見えないということも言われています。

それは自由が拡大していることであるのだけれど、もう一方では、自由の拡大のなかで格差が拡大していく。自由の拡大は、もう一方では自己責任が伴うということですから、その自己責任のなかでうまく自分自身のルールを築くことができない若者達を生んでいる。これも各国で言われていることです。

景気が良いか悪いかによって状況は変わりますが、先進国のなかではいま日本が最も景気の状態、生活が不安定な国かと思いますが、その日本で格差が拡大しているという状況があります。

一方では、恵まれた親を持ち、自由のなかで非常に高いレベルの教育を受けられる若者達がいる一方で、親が経済的に困難になり、自分自身もいろいろな問題を抱えて、うまく自分自身の人生が築けない若者が日本の社会のなかでかなり生まれています。

これは各国で言われていることですが、貧困のなかにある、社会から排除される若者達というフレーズが各国でかなり共通で使われています。

何の問題もなくスムーズに競争の激しい社会のなかに出て行き、どんどん自分の力を付けていく若者達が一方でいるなかで、もう一方ではいろいろな問題を抱え、とりわけ複合的な困難を抱えて社会から





孤立しがちな若者達がいるという問題があります。

## ● 学卒後行き場のない若者たち—ニート現象の背景にあるもの

それから、学校教育が終了した後に行き場のない若者達がかなりいるという問題があります。

一番下の、学校教育が終了した後行き場のない若者というのは、かつては余りいませんでした（図表3参照）。バブル崩壊くらいまでの時代は、学校を卒業したら会社に入るといった仕組みが比較的うまく機能していましたので、行き場のない若者は、いなかったわけではないものの社会的にはあまり認められていない現象でした。

これが、2000年代に入り、フリーターという言葉や失業率の高まり、そして決定的にはニートという言葉が登場したとき、ニートとは一体何なのか、必ずしもわからない中でニートという言葉が広まったのですが、一言で言いますと、ニートという言葉が語っているのは、学校を卒業して行き場のない状態にある若い人たちが、かなりの数でたということだと思います。

行き場がないと申しましても、全く行き場がない状態が長期に続くだけではなく、不安定なフリーター状態に入ったり、その後失業したり、求職活動もしなくなったりというような状態を行ったり来たりしている若者達も含めると、数百万人いるのではないかという感じがしています。

図表3 90年代から2000年代の若者に何が起こったか？

- ・ 就労の不安定化  
不安定で臨時的な仕事の増加
- ・ 日本型の「学校から職業への移行」ルートの消失  
1980年代に中学を卒業した世代以後、最終学校卒業後直後に就職しなかった者が急増。現在4割が学卒後、ただちに就職していない。
- ・ 親への精神的・経済的依存の長期化
- ・ 生活基盤の脆弱化
- ・ 複合的困難を抱え、社会的に孤立化した若者の増加
- ・ 学校教育期終了後、行き場のない若者の増加

## ● 「若者は組織も国家も信じない」—組織・会社への帰属感の喪失と孤立

この間、若者に関するいろいろな機関が調査しております。私もいろいろな調査をしたのですが、その中で言われていることを整理して表現してみました。その結果は「若者は組織も国家も信じない」ということです。

雇用不安を知った後の、とりわけ20代前半の人たち、つまり就職氷河期からその後の人たちの特徴を言っているのですが、雇用不安を身にしみて知った若者達は、いつクビになっても良いように転職を想定していると言われてます。

企業がいろいろと頭を悩ませているのは、優秀な人材を早く採りたいということです。それ以外は非正規雇用で良いという考えに立っているわけですが、優秀な人材はとにかく会社のコア人材として育てたいと企業は考えています。ところが当の若者達はいつクビになっても良いように、いつも転職を想定している。この会社が10年先にあるかどうかわからないという感覚も持っていますし、自分に合わないのであれば、長々とここにいるよりも、いることが時間の無駄であるから次の進路を見つけたいという意識も持っている。

そういうことですから、転職を想定していますから、キャリアを身に付けようという意識が非常に高くなるわけです。これは日本のように終身雇用制が前提の社会ではあり得なかった意識だと思うのです。企業によって状況は千差万別ですが、共通してこういう傾向があると言われていています。そういう点で言いますと、日本が元々持っていた終身雇用制を前提にした組織への連帯感や帰属感というものが、若い世代にはない。

その上、連帯感を持つと思っても仕事が非常に厳しくなっていて、仲間意識を持ってお互いに協力する余裕がないという問題もあります。そういう形で企業の中でみんなが孤立した状態で、ノルマあるいは正社員の長時間労働を強いられ、鬱病が蔓延している職場が沢山あるという問題がある。

それからもう一方では、国家を信じない。まず公的年金制度には頼れないと多くの若者達は考えている。これは若者達が集まっているところで聞いてみると、もう年金には自分達の世代は頼れないのだから、何とか自分で貯金しなければならないということを使う人が非常に多い。大学で授業をするときに大学生に聞くと、かなりの人がこういう回答をします。

こういうふうに、組織も国家も信じない、では誰を信じてやるのかとなると、自分しか信じられないということになります。自分を信じるほどには自分に対する強い信頼があるわけではない。ここはこれからまたお話しさせていただきたいです。

## ●自分しか頼れないが自分のキャリアを確立することが困難な日本社会

このようにして、自分のキャリアを磨かなければ自分の人生は築けないという気持ちを持つようになった若者世代、しかし不幸なことに他の国々と違って、キャリアを形成していくような社会システムが日本では出来ていません。

例えば、多くの先進国は、自分のキャリアを積みながら、離転職をしながら、キャリアアップしていく。そういう国が多いわけです。日本のように長期雇用でずっと同じ会社という社会システムを持っている国は少ないわけです。

そうしますと、キャリアアップするために常に自分の教育や職業訓練を織り込みながら自分の職業をつくっていくわけですが、残念ながら日本にはそのような社会的仕組みがありません。今非正規雇用が増え、離転職が多くなっていますが、自分の教育訓練を積み重ねながら、つまり学校段階を終わった後も教育訓練を絶えず自分の中に入れながらキャリアアップをしていくということが、日本では社会システムとしてなかなかうまくできない。

だから、大学を卒業した人が、例えば第二新卒くらいまでは就職が可能になっていますが、そのタイミングがずれてしまいますと、もう安定した自分のキャリア形成ができないという問題があるわけです。だからみんな不安なのです。

こういう点で、ある経営学の方が次のような表現をしてらっしゃいます。「組織に属していながら、人として本質的に孤独な世代」ではないか。会社・国家も信じず、かつ非婚化する世代です。

30代中頃の男性の3割以上が未婚状態です。女性がそれよりも1割少ないですが、この若者達が、その後家族を形成できるかに関しては、人口問題研究所等の推計がありますが、かなり多くの人が生涯にわたって結婚・家族形成ができないまま50歳になるのではないかとされています。

では誰を頼りに生きていくのか。親なのか——パラサイトシングルということは、親を頼るということになります。親は刻々と歳をとっていく。そういう中でどうやって生きていくのかという問題があるように思います。



## ● 日本におけるニート問題と取り組みの開始

そこで、少し現場の話をさせていただければと思います。2004年ごろにニートという言葉が登場しました。ニートという言葉は非常に混乱を招きやすい言葉です。イギリスから輸入した言葉ではありませんが、イギリスがニートという言葉を使ったときには、学校を卒業した後、あるいは学校を中退した後に仕事につけない失業の状態、あるいは職業訓練にも入っていない若者達をニートと名付けたのです<sup>4</sup>。

ところが日本に輸入されたときには、失業者は違うということにしてしまった。学校にも行っていないし求職活動もしていない、そして職業訓練も受けていない人ということなのですが、日本は職業訓練制度がほとんどない国ですから、結局、学校を卒業してどこにもいられない状態にいる若者たちがニートだ、ということになりました。

ですから、それは引きこもりと同じなのかとか、いろいろな勝手な解釈が広まりました。とにかく2005年から厚生労働省を中心としてニート対策の様々なプログラムが開始されました。それから現在まで、3年くらいになります。

私はそのニート対策の初期から国の委員をやりまして、各地にニート対策の様々なものができたことに深くコミットしてきたものですから、その中で、ニート対策がはじまって一つの大きな成果は何であったかと申しますと、ニートの状態にいる若者達がどういう人なのかということがある程度分かってきたのです。

## ● ニートとはどのような人たちなのかー働けない若者たち

はじめはニートは64万人と言われましたが、これは統計データの、学校にも仕事にも就いていない人たちのカテゴリーに入る人が64万人だったというだけのことで、その人が具体的にどこにどういう形でいて、なぜそうなっているのかということは分からない状態でした。現在でもそういう人たちの詳細なデータが必要だと言われながらも、そういう調査は本当に困難でなかなかできません。

そういう中で、ニート対策として各地に30ヶ所の若者自立塾というものがオープンしました。これは3ヶ月合宿をして、ニートの状態にある若者が3ヶ月間自立塾に入り、そこで共同生活をしながら日常的生活の立て直しをしながら、いろいろなセミナー等で自分自身の混乱した状況をもう一度再整理して、そして最終的に仕事に就くという段階、そこまで持っていくということなのですが、3ヶ月でそこまでいくのはほとんど不可能な状態です。そういう意味では大変中途半端な状態にあります。これは財務省がそれ以上は税金を使えないということではじまったものです。

その後、全国に、今年で77ヶ所になりますが、地域若者サポートステーションというものが開設されてきて、これはニートの状態等々でいろいろな困難を抱えて、躓いている若者に対して、とにかく包括的に受け止めて、そこからサポートするというものではじまったものです。

私は新潟に先日伺ったのですが、新潟にも数ヶ月前に地域若者サポートステーションが開設されていますし、たしか三条市にも開設されているものです。そこへ集まってくる方々のなかに限定されてはいますが、どういう人たちが躓いているかということ、そこからいろいろなヒントが出て参ります。つまり、日本の若者がどういうことで悩んで困難を抱えているかが見えてくる。

働かないのではなく、働けない若者達だということがかなりはっきり分かってきました。

## ● 困難を抱えた若者たちーメンタルな問題の深刻さ

第一に、8割くらいの方は職歴があるのですが、大体その職歴は安定しない不安定な職歴です。なぜ

<sup>4</sup> 'Not in Education, Employment and Training' から大文字をとって NEET と呼んだ。16 - 18 歳の青少年の内、学校にも行かず職にも就かず、職業訓練受けていないものを指した。

不安定な職歴かと申しますと、それは労働市場の問題もありますし、本人がいろいろな困難を抱えていて、不安定な仕事にしか就けないということもあります。

いくつか羅列的に挙げますと、例えば不登校、学校時代のいじめを経験して、それをずっと現在まで背負っている。それから家庭の問題をかなり以前から抱えている人、そしておしなべて対人不安を抱えている人が多いのです。人と交わるのが苦手、人が怖いという悩みを抱えている人が非常に多くて、こんなに日本の若者は対人不安を抱えてうまく社会生活ができない状態にあるのかと驚くほどです。

そういう意味で言いますと、半分以上の人が何らかのメンタルな問題を抱えています。精神神経科受診、もしくはその経験を持っている人が半分以上という驚くべき結果でした。

したがって、当然引きこもりを経験している人も多いのですが、来所する人の中には普通に大学を卒業し、普通に会社に入社した後に躓いてそのまま入社拒否、引きこもってしまったという人たちもいます。それから、本人には何の問題もないのに、入った会社が本当にひどくて、過酷な労働の現場で、自律神経を失調し、鬱病になったというタイプの人もあります。

## ●雇用対策では対応できない問題—人としての自立が課題

要するに、躓いている若者達はかなり多様なのですが、それでも共通してかなり言えるのは、生活上の困難を抱えている人が多いということです。そういう意味でいって、若者達の問題は、雇用対策としてはじまりましたが、実はその現場を見れば見るほど雇用対策だけでは解決できないのです。現代の若者達あるいはもっと若者達の前の青少年が抱えている問題が、その後大人の年齢になったときにまで、そのまま引きずっているという問題があるのではないかとということです。

ですから、地域若者ステーションは開設以来、全国で何万人もの若い人がそこを利用しているのですが、厚生労働省の労働部門がその対策としてオープンしたのですが、そして当初は税金を使う限りは、目標値は仕事に現在就いていない、躓いている若者達を仕事に就けるということだったのですが、最近仕事に就くのは第一目標でなくても良くて、自立のためのステップを踏んでいき、20代から30代、40代まで来所するという状態にあって、最終的には大人なのですから自分自身の生活の自立は避けて通れませんが、とにかく急がないと。そしてまた雇用だけではなくて精神医療や福祉、教育、職業訓練というものを包括的な取り組みとして考えなければならないところまで理解が進んでまいりました。

なかなか現場の実態は、世間から理解されるということがなくて、私もいろいろなところでこういうことをお話することがあるのですが、特に会社の経営者層や、政治家のような、いま社会の中で一番社会を動かしている人たちで、年齢的には中高年者は、依然として若者達の悩みを理解しない人が多いのが実状です。

中高年の例えば経営者には「だらしない」という言い方をする方がいます。以前も静岡県でこういう話をさせていただいたときに、ある中小企業の社長が、講演が終わってから私を呼び止め、宮本先生、やっぱり問題は若者達に意欲が無くてだらしないことですよとおっしゃった。その方は戦中生まれの人だということで、戦後親を失って本当に苦勞して現在の会社を立てた、その苦勞をすれば若者達には何だって出来るはずだということでした。そのような反応をする中高年者は結構多いのです。

## ●フィンランドの若者とその対策

現代の若者をめぐる認識として、少し話が飛ぶようですが、昨年フィンランドに行った際、ヘルシンキ市の青少年局の局長がこんなことを言っていて、ヒントになったことがありました。

私がフィンランドに行ったのは、若者の就労支援と、特に困難を抱えている青少年や若者に対する取



り組みがどういう形で行われているかを見に行ったのですが、ヘルシンキ市は、北欧諸国は大体きめ細かくやっています、その局長——ももとは大学の教員だった方ですが、次のような表現をしていました。

#### <アイデンティティのたえざる探求—自分は何者か？何を求めているのか？>

現代のフィンランドの若者——これはフィンランドには限らないと思いますが—絶え間のないアイデンティティの実験をしている。自分とはいったいどういう人間なのだろうか。自分は何が一番向いていて、何がベストな選択なのか、絶えず実験をしている人たちだという言い方をしていました。

フィンランドをはじめ、北欧諸国は、若者達のアイデンティティの実験を、可能な限り社会的に保障しようという国です。そういう意味では非常にきめ細かにいろいろなことが行われていて、躓いてもちゃんと這い上がれるような仕組みを整えているのですが、それでもいろいろな問題があると言っています。

#### <絶え間ない自己選択が強制される世代>

何をしたいのか、絶えず自分で決めなければならない。

それから、入手可能な選択肢のモザイクに対して絶え間のない意思決定を迫られている世代である。この若い世代は、子どもの頃から、あなたはいったい何がしたいのか、あなたが決めなさいということに常にならわれてきた世代だというわけです。選択を強制された世代だというわけです。

これが日本に当てはまるのかどうかというと、クエスチョンマークです。日本は選択せずに親が選択している可能性がありますから、このまま日本には適用できませんけれども、多くの先進国は、現在、若者達の、太いレールのない社会のなかで自分自身で自分のレールを引けるようにというのが若者政策の基本になっています。そういう中で、選択を強制された世代である。

#### <教育と労働の場を行き来せざるを得ない世代>

それから、教育と労働市場を行き来することを強いられている世代だということを言っています。つまり学校教育を受けた時期があり、それが終わったら労働市場にあるという直線型の人生ではなくて、学校教育を受けながら労働し、労働しながら教育を受けるようにして、労働の世界と教育の世界が横に並んでいる。それを横に行き来している世代だというわけです。

日本はまだそういう形にはならない。だから学校が終わってからドロップアウトすると、立ち直れないという状況があります。

そこで、フィンランドで現在若者に関してどういう対応が必要かということ、個々人の選択や可能性や道筋を伸ばすことを奨励する。これが第一点だというわけですが、一人一人が自分自身の人生設計を立てられるようにすること。そしてその設計したものを、実現できるような社会的支援。これが若者政策の柱だというわけです。

それと同時に、過剰に変化の多い道筋を整理してやる必要がある。過剰に多い中で、躓いてしまい、ドロップアウトすることを防止する必要があるということを言っているわけです。

これは現代あるいはこれからの日本社会を設計する上で重要なポイントだと思うのですが、日本はまだ個々人の選択や可能性や道筋を伸ばすことを奨励し、育てていくそれに合った形の社会システムができていません。だから躓いたら落ちたままになってしまうという感じがします。

## ●現場で浮かび上がる若者の現実

この間の若者達の状況に関してですが、支援の現場で支援をしている人たちが、各地で若者の自立支援に取り組んでいるのですが、そこで言われていることをいくつか書き出してみました。

高学歴社会の弊害についてですが、第一点は、夢と現実のギャップに悩む若者達。つまり、学校時代まで、あなたの個性を磨きなさい、あなたは一体何がしたいのかという形で育ってきた若者達が、それを実現するための知識やスキルが身につけていないまま社会に出る。すると、社会に出てみると自分が描いていた夢と、自分の力の間にギャップを見出す。あるいは実際に出た社会なり職場との間にも途方もない大きなギャップを感じて、自分を失ってしまう。こういう状況があります。

親の側から見ると、膨大な教育投資をしてきている。日本は特に。その投資に対して、その効果が全然上がらない。特に日本の場合は高学歴化しているわけで、しかも親負担で高等教育が行われているという社会であるにもかかわらず、それに見合うだけの仕事が無い、あるいはそこにうまくつけない娘や息子という現実が、日本全国のいたるところで見られる。これがこの間の状況だと思います。

しかも、高学歴者に関して、現場で多々言われていることは、親の過保護と過干渉のなかでスポイルされてしまった20代、30代の娘や息子。そして支援現場に親がかりで来る。そして相談する場に親が座っていて、本人に答えてもらいたくて質問することに、親が全部答えてしまう。9割方母親だ、ということがよく言われます。

あいまいな夢、あいまいなやりたいこと主義、そして情報・支援体制が不足している。そして現実の手当が乏しいという状況、これがこの間ずっと言われてきたことです。

現場では、20代や30代になり、年齢的には完全に立派な大人達が、子どもの頃から積み重なったあいまいさや自立性の弱さを、20代、30代になってから根本的に立て直すのは非常に難しいというのが本音です。ですがやっています。

彼らが言うのは、もっと早く、少なくとも思春期くらいのところでサポートしたかった。そうすれば効果は何倍もあるはずだというのが現場で言われていることです。

それと同時に、もう一つ重要なことは、格差が広がる中で、親が過干渉であったり過保護である弊害はもちろんありますが、しかしそれでも親が一生懸命であるという意味では、親があるところで少し方針を是正すれば、可能性としてはかなりある。

ところが、これだけ格差が広がり、親が貧しい、家庭が崩壊しているというような家庭の場合には、もうかなり初期から子ども放任状態で、お金もくれない、子どもの教育に無関心という家庭がかなり多くなっていると思われます。そして20代、30代の支援現場では、親がそれだけの条件を持っていない人は、支援の場に若者自身が来ません。情報も行き渡らない。その人達に直接手をさしのべるところまで日本の社会システムは出来ていませんから、放置状態です。

## ●若者自立の具体的な取り組み

写真をご覧ください(図表4)。あまり理屈を言うよりも具体的にご紹介する方が良いと思って写真を持ってきました。これは横浜市内にある若者自立塾の一つでY-MACというところです。

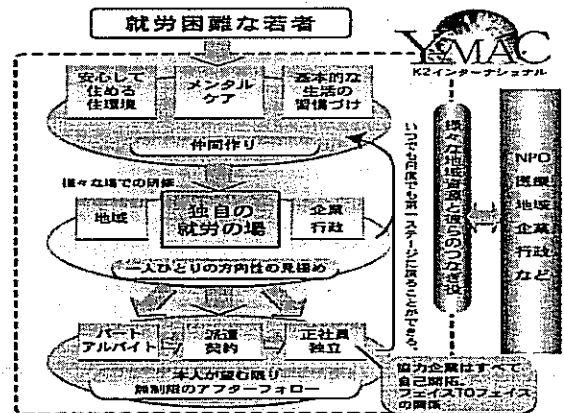
これは厚生労働省の若者自立塾ということでオープンしたのですが、NPOが運営してまして、このNPOは20年前から不登校の子ども達の支援をしてきた実績のある団体です。この団体が不登校の子ども達やそうでない普通の子ども達の地域での活動をやっていると同じように、若者の自立支援活動をしています。



図表4 若者自立塾 Y-MAC



図表5 Y-MAC のコンセプト



ここに入ってきている若者達は、どこかの時点で躓いてニートの状態になったり、あるいは引きこもったような状態になった人たちなのですが、例えば何をやっているかという、レストランをやっています。場所は横浜なのですが、横浜市は非常に熱心に若者支援にかかわってしまっていて、私はその会長をさせていただいているのですが、これは横浜市と先ほどの Y-MAC とが連携しまして、一つのレストランをオープンして、理屈だけを言っても何の意味もないので、一番決定的に足りない社会経験をつませるためにはじめたものです。彼らはここで実際に動くことによって、自分に自信を持っていくことが一番効果があるのです。

横浜市が施設を提供してくれてやっているのですが、ある程度生活の立て直しができる人がここで毎日働く。そしてある程度の収入は自分でまらうことができるということです。アルバイトができるようになれば、かなりのものです。でもアルバイトまでいけない人たちがかなりいる。

重要なことは、親密な人間の関係性のなかで、あなたのことは心配している、あなたと一緒にあって躓きから立ち直ろうという環境の中で、しかも具体的にいろいろなノウハウを身に付けさせていく。この繰り返しをやっていくということなのです。

自立塾は、3ヶ月の共同生活ですから、横浜市内に親から離れて住んでいます。これが重要で、親の家にいる限りはなかなか立ち直れない。だから初めて親から離れたというケースがあります。こんなのは世界的に見て珍しい国だと思います。ずっと親の元にパラサイト状態で自立できなくなるというのはあり得ないと思うのですが、日本では往々にして起こっている。

人の仕事ぶりを見て覚えるということが苦手な人が結構多いです、先へ先へと自分がどういう行動をしたら良いのかということがなかなか読めない。読めないで、突っ立っているような状態がある。それだけ子どもの頃から、どこか重要なところがガラッと無かったということもありますし、あるいは最近指摘されているのは、何らかの障害を持っている人たちがいる。でも親も本人も気づかなかったということもあって、その場合には、その障害を埋めるような形の訓練をするということをやっています。

## ● 大衆社会の中での高学歴化

高学歴社会のジレンマについて整理しておきたいと思います。

これは日本を含め、先進諸国全て共通に抱えている問題ですが、いま先進国はほとんど全て、高等教育のユニバーサル化の時代に入ったわけです。大衆化の段階が終わってユニバーサル化になっています。つまり高等教育を受けたいと思う人は、いつでも誰でも受けられるという社会に入りつつあります。日本でも、入試が無くて大学に入れるような状況になっているわけです。

これは良いことではあるけれど、しかしそれを手放しでは歓迎できないことがあります。それは、高等教育が本来意図しなかった機能を持つからです。

#### <失業からの逃げ場としての高等教育機関>

一つは失業対策としての大学。例えば、この間イタリアの研究者と話したときには、イタリアは高失業状態であり、大学は国立大学で、若干導入されましたが、授業料が非常に安くて、前は無料だったので、失業の状態を回避するために大学生になる。そういうことで、大学生の年齢が非常に高く、半分労働者・半分学生というような人たちが非常に多いということ言われています。

失業やニート状態になるよりも、学生という方が世間体が良いから学生でいるということがあるかと思います。私も大学の人間としてそういう言い方をするのは何とも言えないところなのですが、これが事実だと思います。

#### <学校に逃げることが引き起こす大人になれない人たちの問題>

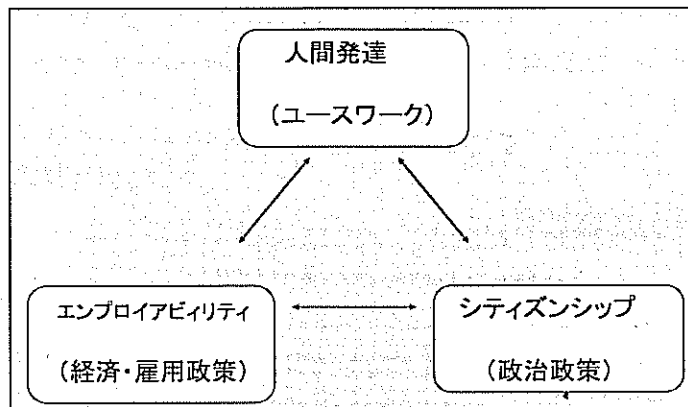
その高学歴社会は、そのまま放置しておく、社会で生活するために必要な対人的・社会的なスキルを十分に早くに学ぶことができないままに20代までいってしまいます。いま巷で、30までに大人になれば良いや、という議論もありますが、30になって大人になれば良いけれど、30までそのままいくと、大人になれないままになってしまう可能性がある。

なぜかと言えば、かつてのように、職場が、どんな人でもとにかく受け止めてくれて、そこでたたき直してくれるというような、そういう悠長な状態でなくなったからです。全部選別される状態にありますから、そのまま放置しておく、若い人たちの一定の割合は社会からドロップアウトします。これを「社会的排除」という言葉を使っているのはヨーロッパです。そこでヨーロッパの取り組みを見てみましょう。

### ● EUの若者政策

この図式は、EUが若者政策をつくっているのですが、欧州連合の若者政策は現代を非常にきちんと見据えた上でつくっているという意味で、大変参考になると思っています。若者にとって何が必要か、3つの柱があるというわけなのです。

図表6 総合的な若者政策のイメージ







### ①エンプロイアビリティ（仕事に就ける能力）

一つ目は、経済・雇用政策ですが労働市場がこのようにグローバル経済競争の中で流動化するなかで、若者が仕事にきちんと就いて、自分の人生・基盤をつくれるためのエンプロイアビリティ（仕事に就ける能力）をきちんとつけること、これをきちんと身に付けることが第一点だということです。

このエンプロイアビリティは、社会に出てからつけられるわけではなく、学校教育段階からそれを身につけさせることが国の課題であり、あるいは使命であると言っているわけです。ヨーロッパの国を初めとした多くの先進国が、80年代の終わりから90年代にキャリア教育を成果として導入したというのは、そういう背景があるからです。

### ②人間発達

次に人間発達です。つまり地域社会等のユースワークの世界ですが、そこに子ども・若者が、人間として大きな広がりをもって成長できること。このために学校・家庭だけでは育たないという現代の状況を見た上で、様々な機会に子ども・若者を人間として大きくしていくという柱になります。

### ③シティズンシップ

もう一つはシティズンシップです。若者を市民の一人としてきちんと位置づける。日本のように、20歳になっても投票する自信がないとか、世の中のことは分からないとか、こういう言い方をさせない。若者を早く社会のメンバーとして位置づけるために、その教育を小さい頃からさせるということで、この3本柱です。

## ●ヘルシンキの中学生－オープンフォーラム

次の写真を見てください（図表7）。これは昨年行ったフィンランドの首都、ヘルシンキでちょうど良いタイミングで、オープンフォーラムがありました。オープンフォーラムとは、1980年代の後半から、国連が最初に主導して、それ以降、日本以外の多くの欧米諸国は若者を社会に参画させる政策を積極的に採ってきました。

図表7 ヘルシンキのオープンフォーラム



特に90年代の後半になりますと、若者達の生活の基盤が不安定になっている。それから若者達が放っておくと社会のアウトサイダーになっていく。つまり社会に関心を持たないで、社会に背を向けていってしまうという状態が見えるなかで、若者達をきちんと社会の一員として位置づけるという政策をとってきました。

これはヘルシンキで年に3回くらいオープンフォーラムをやっているのですが、会場に200人くらい、中学生が集まっています。各中学校から代表が出てきていて、左の前方に並んでいる大人達は、ヘルシンキ市の各党派の議員と、ヘルシンキ市の青少年局長です。

何をやっているかという、ここへ来るまでに3ヶ月くらい中学生達は何を要望するかということを経験して準備してきているのです。その指導は、地域のユースワーカーが指導して纏めて来ています。

当日、完全に2時間でぴたっと終わったのですが、各グループで要望を出します。その要望に対して、それぞれ大人達が答弁をしますが、日本のように「お聞きしました」ということは決してしない。聞いて、即答できることはその場で約束します。その場で即答できない場合は、次の議会で必ず議題として出して、回答を出しますということをやっています。中学生ですが、非常に組織化されて、対等の立場でものを言っていることに非常に感心しました。

前方左に並んでいる子ども達は、このセクションの要望を出した代表者達です。体は大きいですが、顔を見れば中学生です。

## ●一人前の人として生きていける力をつけさせる教育・仕組みが必要不可欠

つまり、何を申し上げたいかと申しますと、いまの日本の状況を考えて、これほど生活の力、生きる力、そして意欲の面で劣っている若者はないように思います。こういう言い方をしますと、若者もいる中で耳の痛い感じかもしれませんが、これは大人の責任だと思います。

つまり、そういう若者をきちんと自立させるような教育や社会の仕組みをつくるのが、社会の、そして政治の責務だという価値観を持ってこなかったこと。したがってそういう形で教育もしてこなかったこと、これは学校教育、家庭、地域、全てあらゆるところでだと思えますが、そのようなすべきことをしてこなかったという責任があると思います。

そういう意味で、若者が自立性のある大人に成長するために何が必要かということにかかわってキャリア教育がある。しかしキャリア教育だけではなくて、私が考えるに、キャリア教育とシチズンシップ教育と生活教育が一体となったものが必要だと思います。

その目的は、きちんと、ある年齢になって、大人としてスタートラインに立てるようになること。そのことが、その若者自身にとってとにかく力になることであるということです。

つまり、そのまま放置しておいたら、自分自身の安定した生活基盤も作れないままに、この競争的な市場の中でもみくちゃにされてしまう。これを防止するために、彼らに武器を与えることがキャリア教育であり、市民教育であり、生活教育だと感じております。



\*講演者略歴

放送大学教養学部教授 宮本みち子 氏

専攻は、家族社会学、青年社会学、生活経営学。東京教育大学（現・筑波大学）文学部経済学専攻卒業。同学部社会学専攻卒業。お茶の水大学大学院家政学研究科修士課程修了。千葉大学教育学部教授、ケンブリッジ大学社会政治学部客員研究員を経て現職。内閣府若者の包括的自立方策検討委員会座長、労働政策審議会委員などを歴任。若者の働き方やライフスタイルに関する国内・海外の研究、少子高齢化社会の動向研究などが主要研究領域。

ホームページ [http://www.campus.u-air.ac.jp/~m\\_miyamo/home.htm](http://www.campus.u-air.ac.jp/~m_miyamo/home.htm)

- ・『格差社会と若者の未来』（2007）同時代社（全国民主主義教育研究会編）
- ・『人口減少社会の生活像』（2006）勸放送大学教育振興会
- ・『フリーターとニート』（2005）勁草書房（小杉礼子編著）
- ・『ポスト青年期と親子戦略』（2004）勁草書房
- ・『若者が《社会的弱者》に転落する』（2002）洋泉社
- ・『未婚化社会の親子関係—お金と愛情にみる家族のゆくえ』（1997）有斐閣（共著）
- ・『若者はなぜ大人になれないのか』（1996）新評論（監訳、ジョーンズ・ウォーレス著）

\*本稿は、録音テープを起こし、正確に内容が伝わるように整理したものです。

（文責は編集委員会（兒嶋俊郎、原田誠司）にあります）